

コロナ禍における保守主義の程度

—Basu モデルによる検証—

氏名 森長 丈瑠

学科・学年 金融学科 4年

山下奨専門ゼミナール第3部

2020年ごろから流行した新型コロナウイルスによって経済のリスクが高まっており、先行きが不透明になっているといえる。本研究における目的は、金融危機や東日本大震災、バブル崩壊などと同様に経済に打撃を与えた新型コロナウイルスによる経済への影響、特に保守主義への影響を調査、考察することで、会計における有事の際の保守主義が機能しているのかを調査していくことにある。IASBは2010年「概念フレームワーク」第37条の「慎重性」の記載を削除されることでフレームワーク上の保守主義は消えてしまったといえる。しかし、会計機能の中には低価法など保守的なシステムが内包されていることから保守主義はフレームワーク上の文言から消えてしまったものの、システムとしては残っているといえる。本研究においてはこの残存した保守主義について調査を行う。

その上で本研究の仮説として、新型コロナウイルスによるリスクが先行して保守主義の程度が高まっている可能性を挙げる。これは先行研究である薄井(2015)や高田(2021)におけるBasuモデルの推計結果から東日本大震災やバブル崩壊、金融危機などのリスクが高まった際に影響が反映されていたことから、新型コロナウイルスによって保守主義に影響を与えられると期待した。

この仮説の検証を行うため、Basuモデルによって推定結果を算出した。検証の結果、新型コロナウイルスによってバッド・ニュースが大きくなることが予想されたが、2020~2022年のうち2021年はバッド・ニュースが大きく反映されない結果となった。コロナ禍以外の年度では負の値が適切に検出されている年度が多いのに対して、コロナ禍である2020年、2022年における係数は負の値を検出しているがコロナ禍以前と比較すると値が大きくなるという予想に反して値は小さくなっているということがわかった。この検証結果から、2021年においては前年に比べて株価が上昇してほとんどの企業が正のリターンとなっており、その結果として本来検証の対象としたいバッド・ニュースによる負のリターンが観察されにくくなっていると考察する。以上のことからBasuモデルにおいて、リスクの高い年度であっても、株価が回復または上昇している年度は、コロナ禍に関係なく検出力が落ちることがわかった。